

2 各施策の事業内容

【計画目標Ⅰ】だれもが快適に移動できる地域公共交通体系の実現

方向性① 公共交通空白地区の改善に向けた生活道路の整備や新たな公共交通の段階的な導入

■施策の概要

- 公共交通空白地区の多くは道路幅員が狭く、現在の交通環境ではバスの運行が難しい。このことから公共交通空白地区の改善には、交通規制等の活用など地域の協力を得ることが必要となる。
- 路線バスのルートと極力重複しないよう、日常的に利用する施設等を直接結ぶ小型車両等による新たな公共交通を導入。
- 路線バスや市内循環バスの利用者との運賃負担に対する公平性を保つため、運行経費の上限を定めた運行や有償運行が基本となる。
- 根岸台7丁目地区、膝折町4丁目地区、上内間木地区を先行検討地区として選定し、地域住民が主体的に運行計画を策定する。

■事業効果

- 誰もが移動しやすい、面的な公共交通ネットワークの形成が期待される。
- 先行検討地区の検討を通して、より効果的、効率的な検討、実施の枠組みが整理される。

■具体的な施策

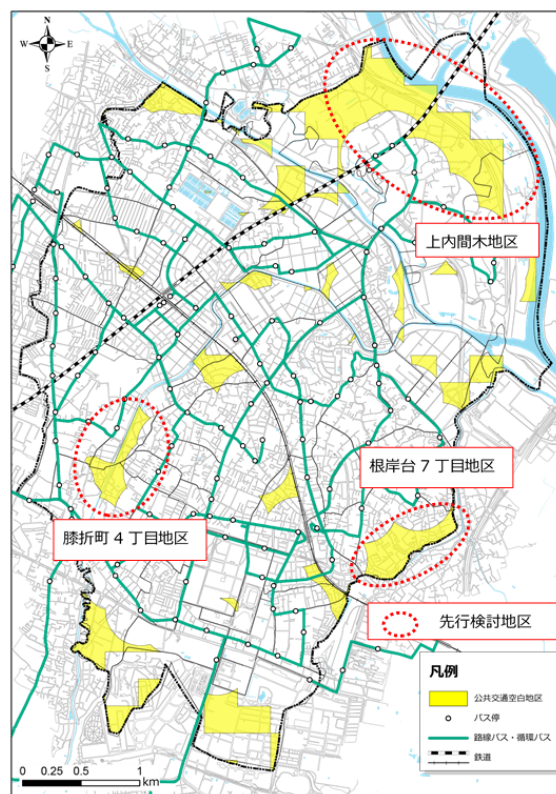
施策①-1 先行検討地区への新たな公共交通の導入

施策①-2 導入ルートを確認するための道路整備

施策①-3 公共交通空白地区への導入ガイドラインの作成と運用

施策①-4 地域の交通資源の活用（民間送迎バスなど）

▼先行検討地区



■実施スケジュール

施策	短期（本計画期間：5 年以内）					中期
	2021	2022	2023	2024	2025	2026 年度以降
施策①－1 先行検討地区への 新たな公共交通の導入	調査・検討	1 地区目 協議	2 地区目 協議	3 地区目 協議		
施策①－2 導入ルートを確認するための道路整備	継続して実施					
施策①－3 公共交通空白地区への導入ガイドラインの 作成と運用	作成	運用				
施策①－4 地域の交通資源の活用(民間送迎バスなど)	調査・検討					

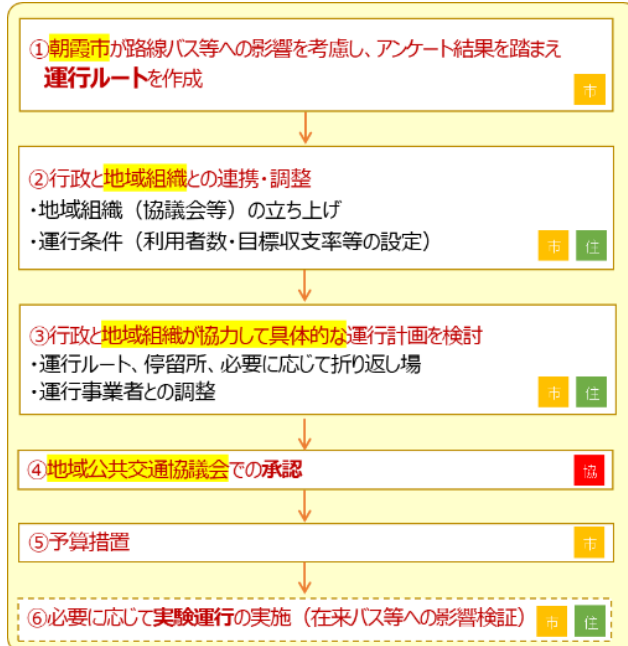
施策①-1 先行検討地区への新たな公共交通の導入

(事業主体：朝霞市、地域住民、運行事業者)

- 市内循環バスが通行可能な道路幅員が確保できない等、道路状況に起因する公共交通空白地区に対して、これまでの経緯や人口規模等を加味し、一定の需要が見込める3地区を先行検討地区（根岸台7丁目地区・膝折町4丁目地区・上内間木地区）として選定し、対応を進める。

事業主体	実施内容
朝霞市	・路線バス等への影響等を考慮し、運行ルート（案）を作成 ・地域組織（協議会等）の立ち上げや具体的な運行計画の検討を支援 ・運行事業者や地域公共交通協議会との調整
地域住民	・地域組織（協議会等）を立ち上げ、朝霞市と協力して、運行計画を検討 ・利用促進の活動
運行事業者	・運行計画検討の支援、運行管理

▼先行検討3地区における進め方



●スケジュール

施策	2021	2022	2023	2024	2025	2026 年度以降
先行検討地区への新たな公共交通の導入	調査・検討	1地区目協議	2地区目協議	3地区目協議	運行・見直し	

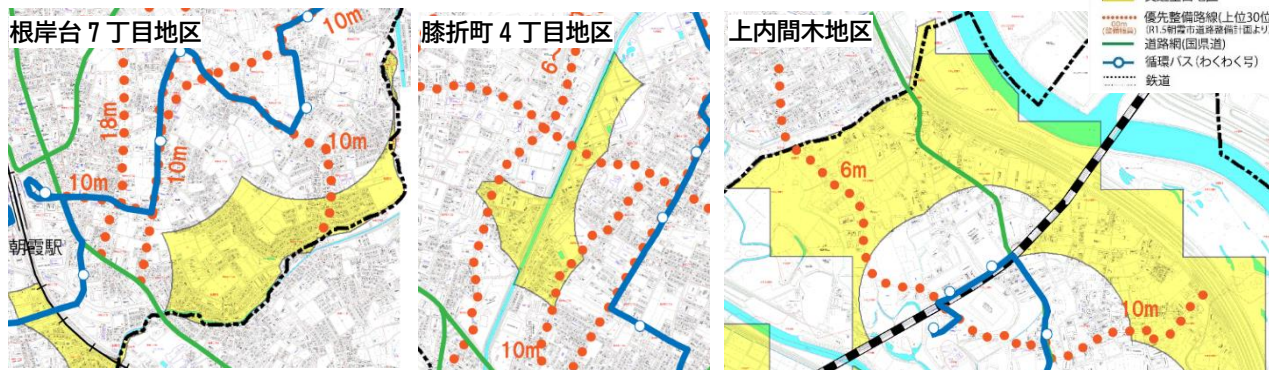
施策①-2 導入ルートを確認するための道路整備

(事業主体：朝霞市)

- 公共交通空白地区への新たな公共交通の導入ルートを確認するため、朝霞市道路整備基本計画における優先整備路線に位置付けられた路線の整備を推進する。

事業主体	実施内容
朝霞市	・朝霞市道路整備基本計画に基づき、道路整備を推進

▼公共交通空白地区内の優先整備路線の位置づけ



●スケジュール

施策	2021	2022	2023	2024	2025	2026 年度以降
導入ルートを確認するための道路整備			継続して実施			

施策①-3 公共交通空白地区への導入ガイドラインの作成と運用

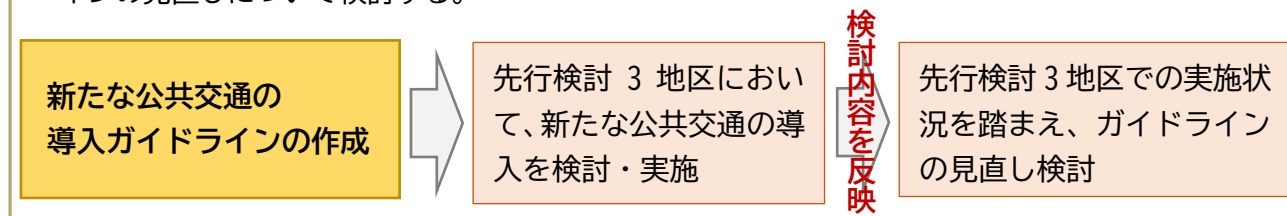
(事業主体：朝霞市、地域住民)

- 公共交通空白地区の改善に向け、住民が主体となって新たな公共交通の運行計画を作成するためのガイドラインを作成する。
- ガイドラインは、地域組織が主体となり運行計画を作成すること、地域公共交通協議会の了承を受けること、運行評価基準により継続、見直しを判断すること等を示す。

事業主体	実施内容
朝霞市	・公共交通空白地区へ新たな公共交通を導入するための検討体制や流れ等を整理した、ガイドラインを作成し、地域住民に活用を促す
地域住民	・朝霞市が作成するガイドラインを基に、運行計画を策定

【新たな公共交通の導入ガイドラインの作成と運用の流れ】

- ・施策①-1 にあげた、先行検討 3 地区に対し、ガイドラインを基に地域住民と協働で新たな公共交通の導入を検討
- ・社会情勢や市の財政状況等を踏まえ、先行検討 3 地区での実施状況により、必要に応じてガイドラインの見直しについて検討する。

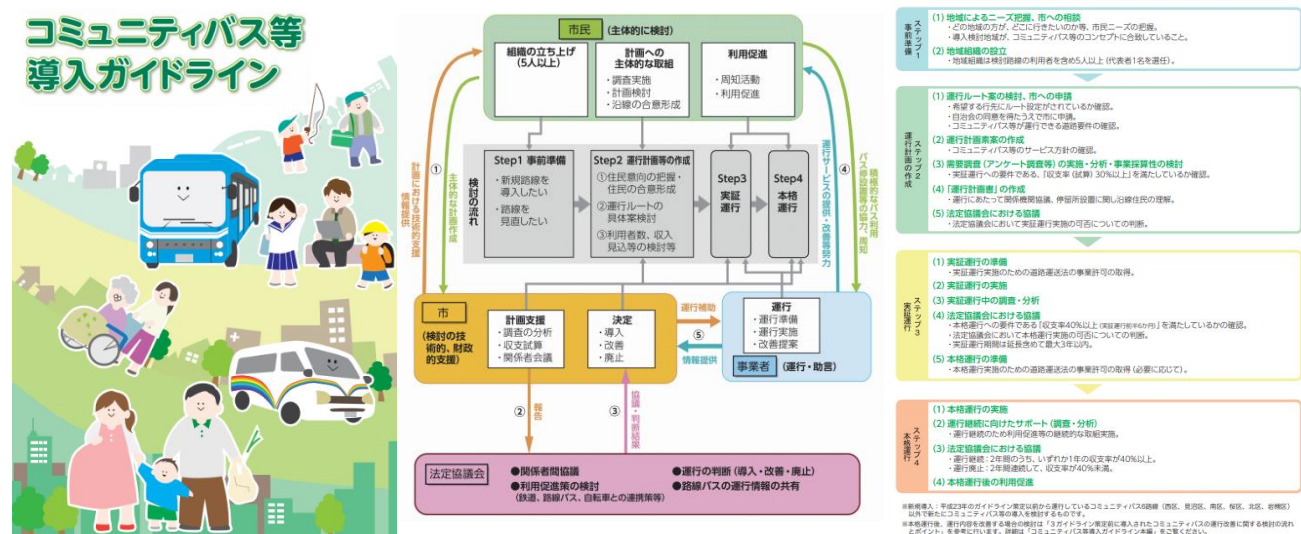


【他市の事例】

(埼玉県さいたま市 出典：さいたま市ホームページ)

- ・地域住民が主体となってコミュニティバス等の導入や改善などの取組を行う際に、ステップに沿って検討が進められるように検討の手順や方法を示した手引書を策定
- ・コミュニティバス等の新規導入には、地域組織を立ち上げることを条件としている

▼ガイドラインに基づく検討の体制と流れ



●スケジュール

施策	2021	2022	2023	2024	2025	2026 年度以降
公共交通空白地区への導入ガイドラインの作成と運用	作成			運用		

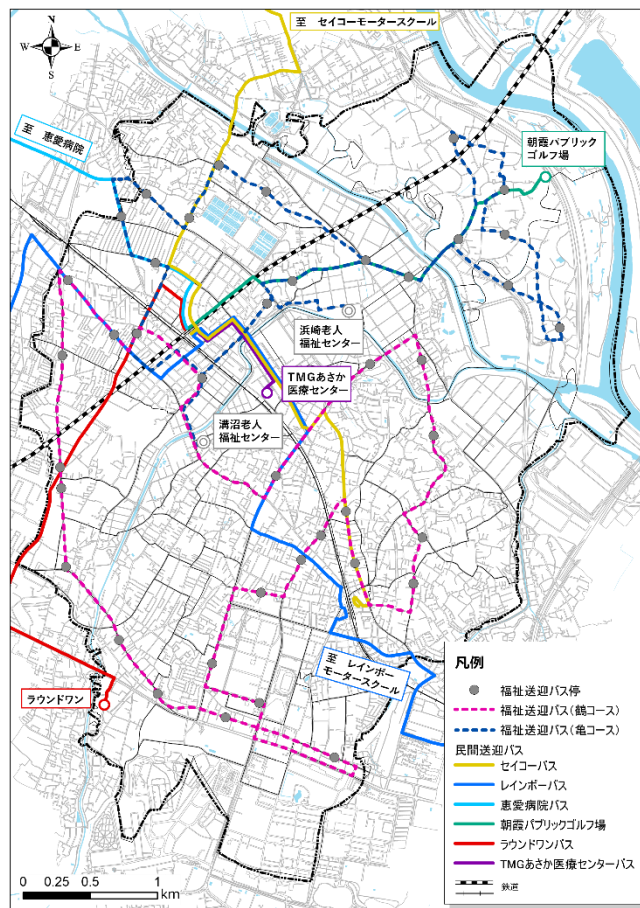
施策①-4 地域の交通資源の活用（民間送迎バスなど）

（事業主体：朝霞市、民間事業者）

- 公共交通空白地区の対応の1つとして、地域組織が検討した有償運行の実現に、関係者との合意形成や道路整備により時間を要する場合は、代替案として民間送迎バスの活用を検討する。
- 基本的には無償運行となることから、路線バスと極力競合しないよう、利用者の制限やルートの設定について事業者の理解を得る必要がある。

事業主体	実施内容
朝霞市	・民間事業者と協議・調整を行い、民間送迎バスの活用を検討
民間事業者	・朝霞市と協議・調整 ・運行管理

▼市内を運行する無償送迎バス（ルート想定を含む）



（令和2年10月現在）

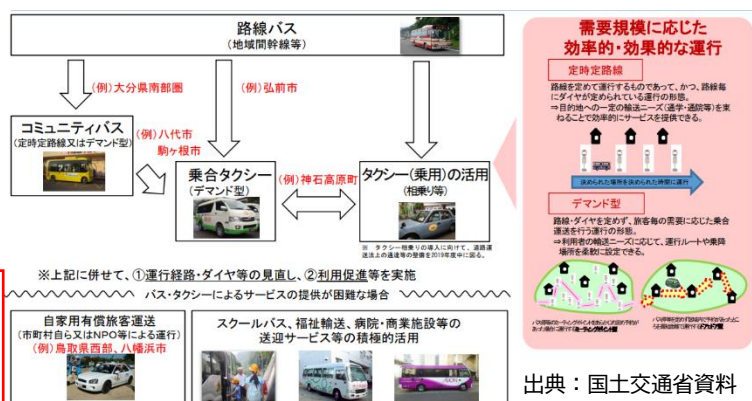
【他市の事例】

市町村:事業名	対象	内容
千葉県船橋市: 高齢者支援協力バス事業	65歳以上の市民	老人福祉センターが有する送迎バスの空き時間を利用し、高齢者等を対象に医療センターへの送迎、交通不便地域の移動を支援
千葉県松戸市: 送迎バスの空席を活用した高齢者等の外出を応援	65歳以上の市民、身体に障害のある方	自動車教習所や病院、大学、市の福祉施設への送迎バスの空席を活用して、高齢者や障がい者の外出を支援
神奈川県鎌倉市: 地域貢献送迎バス等モデル事業	65歳以上の市民	社会福祉法人の送迎バスの空席を活用して高齢者や障がい者の外出を支援

【交通手段の見直し（ダウンサイジング等）のイメージ】

- ・地域の移動ニーズにきめ細かく対応するためには、輸送資源の総動員による移動手段の確保が重要となる。
- ・路線バスの生産性の向上を図るとともに、地域の実情に合わせて、車両の小型化、運行経路やダイヤ（頻度等）の見直し等のダウンサイジング等による最適化を図る。

バスやタクシーによるサービス提供が困難な場合は、自家用有償旅客運送の活用や民間送迎バス等を活用し、地域の暮らしや産業に不可欠な移動手段を持続的に確保する。



出典：国土交通省資料

●スケジュール

施策	2021	2022	2023	2024	2025	2026年度以降
地域の交通資源の活用(民間送迎バスなど)				調査・検討		

【計画目標Ⅰ】だれもが快適に移動できる地域公共交通体系の実現

方向性② 総合的な交通情報案内サービスの提供

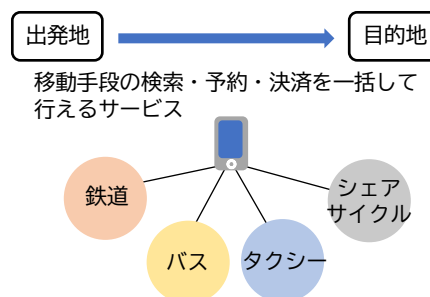
■施策の概要

- 市内の9割以上が鉄道やバスが利用できる公共交通ネットワークの環境にあることから、そのサービスを分かりやすく市民や来訪者に広く提供することが重要となる。
- ICT※技術やMaaS※の考え方を活用し、公共交通利用者により便利なサービスを提供する。
- 市内の公共施設や商業施設、医療施設の位置、市外の最寄りの駅等を盛り込んだバスマップを作成。
- 市内の交通事業者が運行するバス交通のルート、運賃、所要時間等の運行に係る情報を市のホームページで一括に把握できるように情報提供を行う。
- (一社)埼玉県バス協会や民間事業者が提供している経路探索サービスに取り込んでもらえるように情報提供を実施する。
- 経路探索サービスの多くは、バス停の入力が必要であるが、バスをあまり使っていない人は、バス停の名前が分からない人もいることから、バス停案内情報等を提供する。

■事業効果

- 新規のバス利用が掘り起こされ、利用促進が期待される。
- 待ち時間の有効活用や待ち時間のストレスの軽減につながることが期待される。

▼MaaSの考え方



■具体的な施策

施策②-1 路線バス及び市内循環バス共通のバスマップの作成

施策②-2 路線バスを含めたバス等の運行情報案内を市のホームページにて一括化して提供

施策②-3 (一社)埼玉県バス協会埼玉バス案内WEBとの連携

施策②-4 バス停案内情報等の検討・作成

狭義のMaaS

■実施スケジュール

施策	短期（本計画期間：5年以内）					中期
	2021	2022	2023	2024	2025	2026年度以降
施策②-1 路線バス及び市内循環バス共通のバスマップの作成	検討・作成					
施策②-2 路線バスを含めたバス等の運行情報案内を市のホームページにて一括化して提供	検討・調整・実施					
施策②-3 (一社)埼玉県バス協会埼玉バス案内WEBとの連携	検討・調整・実施					
施策②-4 バス停案内情報等の検討・作成	検討・実施	調整				

施策②-1 路線バス及び市内循環バス共通のバスマップの作成

(事業主体：朝霞市)

- 市内を運行する路線バス及び市内循環バスを一括にしたバスマップを作成することで、利用者の利便性向上や利用促進を図る。
- 併せて、朝霞市が行っている運転免許自主返納啓発事業等も紹介する。

事業主体 実施内容

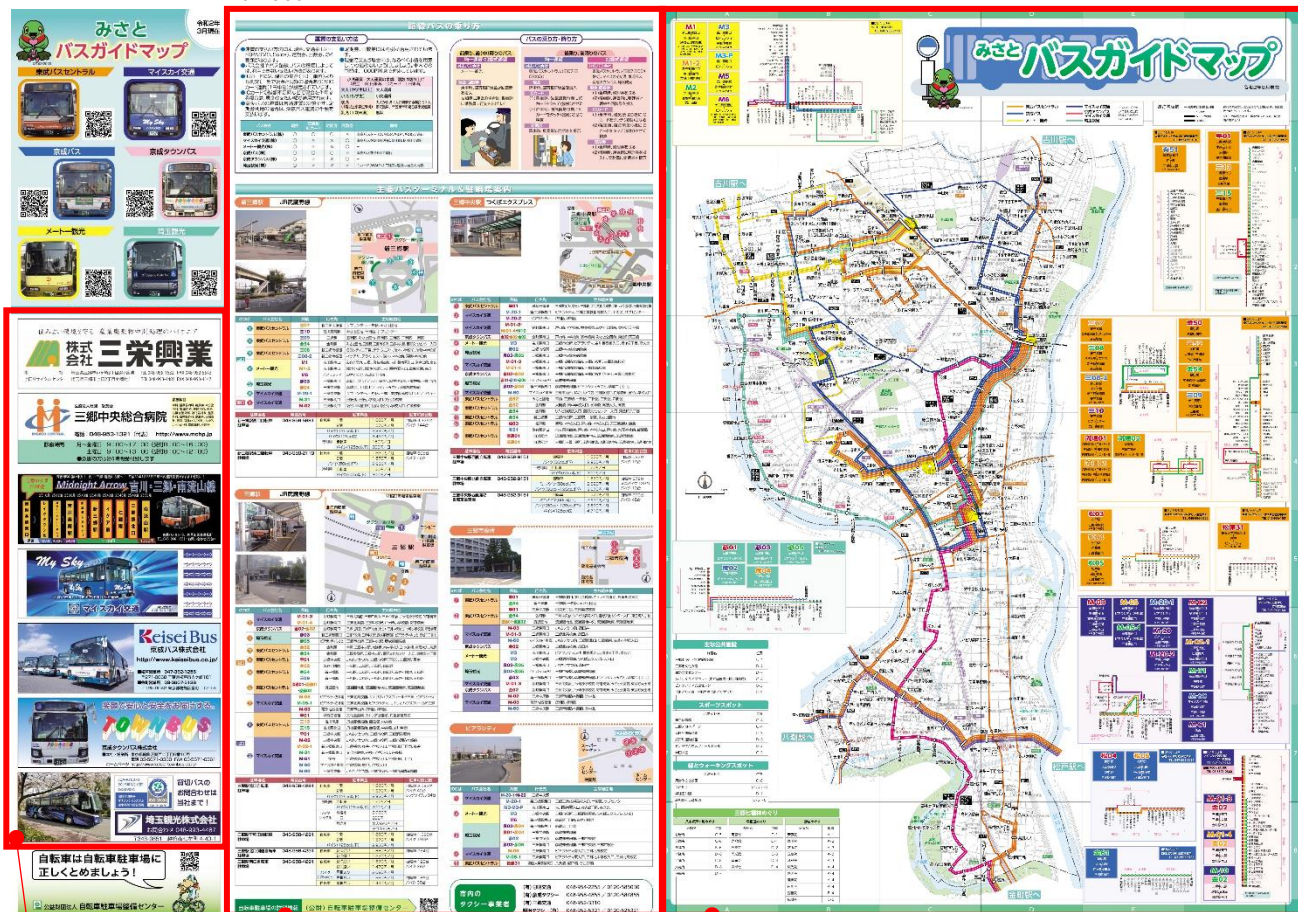
朝霞市 ・市内を運行する路線バス及び市内循環バスの情報を一括に整理した、バスマップの作成

【他市の事例】

(埼玉県三郷市 出典：三郷市ホームページ)

- ・市全域をバスルートが整備され、バスを中心とした公共交通網の充実に伴い、市民のバス利用をさらに促進するため、市内を運行する路線バスルートや時刻表、主要スポットをコンパクトに集約したバスマップを作成・配布している。
- ・バスマップには、バスの乗り方や乗り継ぎポイントの案内、主要な施設へのアクセスガイド等が紹介されている。

▼バスマップ（一部）



企業の広告掲示

バスの乗り方や
乗継ポイントの案内

コミュニティバスと路線バスを一括に
示した市内のバスルート図

●スケジュール

施策	2021	2022	2023	2024	2025	2026 年度以降
路線バス及び市内循環バス共通のバスマップの作成		検討・作成				

施策②-2 路線バスを含めたバス等の運行情報案内を市のホームページにて一括化して提供

(事業主体：朝霞市)

●現在の市ホームページでは路線バスや市内循環バス等の公共交通に関する情報が一目ではわかりにくく、利用者にとって使いにくいものになっている。そのため、市内を運行する路線バス及び市内循環バスの運行情報案内を市のホームページで一括に提供し、利用者の利便性向上を図る。

事業主体	実施内容
朝霞市	・市のホームページを活用し、公共交通に関する情報をわかりやすく提供する

▼情報を一括に提供できるようにする内容例

- 市内全域のバスマップ
- 路線バスの各事業者のホームページのリンク
- 市内循環バスの路線図や時刻表、運賃、運賃割引サービス等
- 経路検索ができるよう民間事業のサイトへのリンク
- 市内の交通や福祉に関する情報案内（朝霞市運転免許自主返納啓発事業、シェアサイクル、高齢者への鉄道・バス共通カード交付等）
- 地域公共交通協議会の開催状況（会議資料・会議録）

(埼玉県所沢市 出典：所沢市ホームページ)

- ・市内の公共交通について一括に記載
- ・路線バスや高速バス等の事業者ホームページへのリンクや地域公共交通会議についても記載

▼公共交通について一括連携したホームページの例

所沢市の公共交通機関

このページは所沢市内を運行している公共交通機関等の情報をまとめたものです。

路線バス



西武バス株式会社が運行する路線バスが、市内の各鉄道駅を起点として、市内の各地域や市外の鉄道駅などへ運行しており、1日平均31,475人（平成27年度実績）が利用しています。

高速バス・空港連絡バス



所沢駅・東所沢駅からドリームさいたま号や空港連絡バス（成田空港・羽田空港）が運行しています。

市内循環バス「ところバス」



鉄道駅から遠く、路線バスも運行していない地域を補充する目的で、市内全域を対象としてところバスが4路線6コース運行してあり、1日平均1,066人（平成27年度実績）が利用しています。

タクシー

市内に本社または営業所を構えるタクシー事業者が11社あります。

会社名	所在地	電話
有限会社みずほ昭和	所沢市北原町866番地の13	04-2003-6888
国際交通株式会社	所沢市久米2887番地の10	04-2922-2191
所沢交通株式会社	所沢市寿町10番11号	04-2923-6113
株式会社富士交通	所沢市日比田817番地の2	04-2944-1803
埼玉交通株式会社	所沢市神保町164番地の2	04-2943-2151
大沢交通株式会社	所沢市堤町6番13号	04-2924-3066
山口交通株式会社	所沢市山口682番地の1	04-2923-5108
株式会社新所沢タクシー	所沢市北原町235番地の6	04-2943-3344
西武ハイヤー株式会社	所沢市小久米535番地の2	04-2994-8180
所沢営業所	所沢市小学梅元町一丁目26番地の13	0120-52-4455
株式会社イーエム・アイ	所沢市東所沢二丁目44番地の8	04-2945-4843

鉄道

市内の東武を西武池袋線、東北を西武有楽町線、東武を1日営業線、その他西武池袋線と西武山口線が運行し、鉄道駅は11駅（有楽町線、所沢駅、西所沢駅、小手指駅、狭山ヶ丘駅、狭山公園駅、新所沢駅、下山口駅、西武球場前駅、遊園地西駅、東所沢駅）あり、1日平均410,559人（平成27年度実績）が利用しています。

所沢市地域公共交通会議

所沢市では、公営市民、利用者の代表者、交通事業者等の公共交通の関係者が構成された、道路運送法に基づく地域公共交通会議を設置し、市内のバスやタクシーといった市民の皆様にとって身近な公共交通機関の利便性向上に向けた協議を進めています。

●スケジュール

施策	2021	2022	2023	2024	2025	2026 年度以降
路線バスを含めたバス等の運行情報案内を市のホームページにて一括化して提供	検討・調整 ・実施					

施策②-3 (一社)埼玉県バス協会埼玉バス案内 WEB との連携

(事業主体：朝霞市、バス協会)

- 埼玉県バス協会の「埼玉バス案内WEB」は、路線バスの運行情報が検索できるようになっている。市のホームページにリンクを貼り、朝霞市内のバスの運行情報案内を広く提供し、利用者の利便性向上を図る。



事業主体	実施内容
朝霞市	・バス協会と連携して、バスの運行情報案内の一括化を図る
バス協会	・朝霞市と連携して、バス案内WEBの改善

●スケジュール

施策	2021	2022	2023	2024	2025	2026 年度以降
(一社)埼玉県バス協会埼玉バス案内WEBとの連携	検討・調整・実施					

施策②-4 バス停案内情報等の検討・作成

(事業主体：朝霞市)

- 目的地へ向かう際、現時点の住所を入れることで、最寄りのバス停が検索でき、目的地までの経路がわかる情報発信を促進する。
- GoogleMap上では、路線バスの経路検索等ができるため、市内循環バスも選択肢として挙がるように、Googleと協議・調整を行い、市内循環バスの情報提供を実施する。

事業主体	実施内容
朝霞市	・バス停の位置情報等のデータを公開し、誰もがデータを活用できるようにする ・GoogleMap上に市内循環バスの情報を掲載できるように検討する

【経路検索(例) GoogleMapより】

●スケジュール

施策	2021	2022	2023	2024	2025	2026 年度以降
バス停案内情報等の検討・作成	検討・実施		調整			

【計画目標Ⅰ】だれもが快適に移動できる地域公共交通体系の実現

方向性③ 定時性、速達性、安全性を高める通行環境の整備

■施策の概要

- 路線バス・市内循環バスの速達性や定時性を保持すると同時に、歩道を利用する市民の安全性を確保する。
- 令和元(2019)年5月に策定された『道路整備基本計画』に基づき道路整備を実施することで、渋滞の改善や一定幅の歩道が確保されることにより歩行者等の安全性も確保される。さらに、道路幅員が起因となった公共交通空白地区の改善も期待ができる。

■事業効果

- バスの定時性や目的地までの所要時間が短縮し利便性が高まるとともに、より効果的、効率的な運行が期待される。
- 回送バスの運行距離や乗務員の交代時間の短縮により効果的、効率的な運行が期待される。

■具体的な施策

施策③-1 道路整備基本計画に基づく道路整備推進

施策③-2 都市計画道路の整備推進

施策③-3 バスバイ※の整備の検討

■実施スケジュール

施策	短期（本計画期間：5年以内）					中期
	2021	2022	2023	2024	2025	2026 年度以降
施策③-1 道路整備基本計画に基づく 道路整備推進	整備					
施策③-2 都市計画道路の整備推進	整備					
施策③-3 バスバイの整備の検討	検討・整備					

施策③-1 道路整備基本計画に基づく道路整備推進

施策③-2 都市計画道路の整備推進

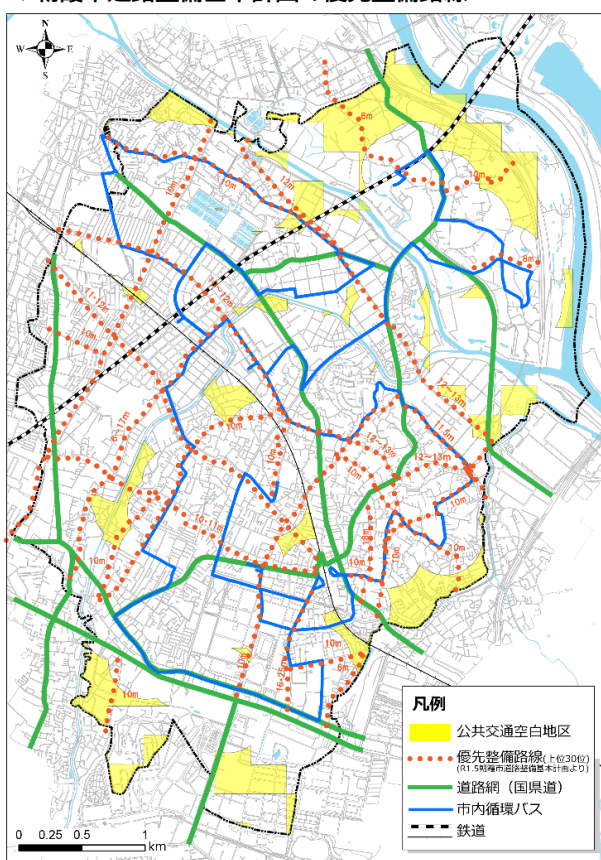
(事業主体：朝霞市)

- 厳しい財政状況の中、本市における目指すべき道路網を構築するためには道路が持つ機能や多様な役割を踏まえて、効果的・効率的に道路整備を進めることが重要となっている。
- 定時性、速達性の向上やバス停までの安全性の向上、公共交通空白地区内の通行空間を確保するため、都市計画道路の整備推進や道路整備基本計画に基づく道路整備を推進する。
- 公共交通の利用促進に向けて、交通政策上の観点から車道の幅員を縮小していく路線等、道路空間に余裕が生まれる路線等においては、通行者と滞留者の空間をゆるやかに区分しながら共存できる舗装や植栽、ベンチ等の工夫を検討し、人中心の「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の形成を目指す。

事業主体 実施内容

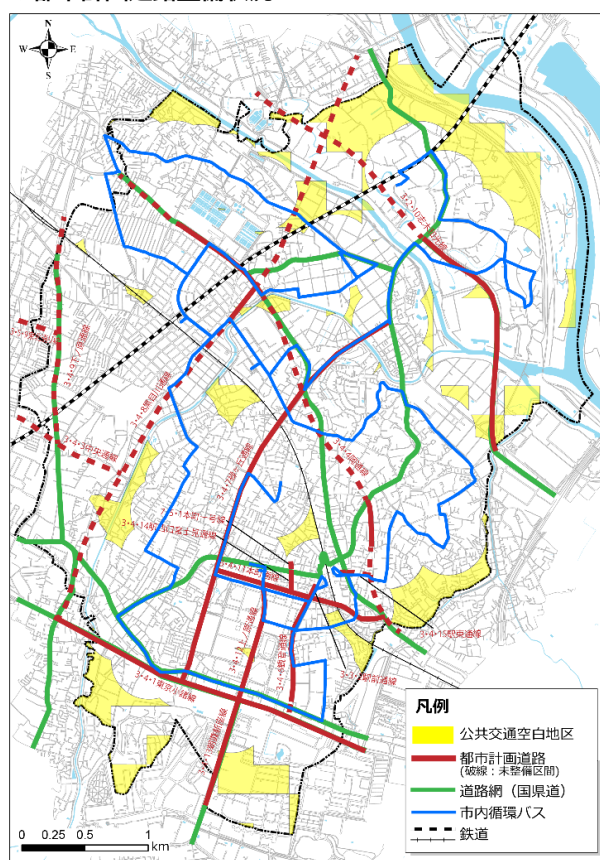
朝霞市 ・道路整備基本計画に基づき、道路整備を推進

▼朝霞市道路整備基本計画の優先整備路線



- ・地域の特性に配慮しながら事業化に向けた検討を行うとともに、現在事業中である路線の進捗状況や財政状況、まちづくりの機運の高まりなどを勘案しながら順次事業を進める。

▼都市計画道路整備状況



- ・市内の都市計画道路の整備率は、約 54%となっており、県全域の平均整備率 61%（平成 28 年度末時点）と比較しても低い水準となっている。
- ・市内を南北に通る 3・4・8 黒目川通線や市内の西側に位置し、隣接市と接続する 3・4・9 下ノ原通線、3・4・3 中央通線、3・5・9 東北通り線等が未整備となっている。

●スケジュール

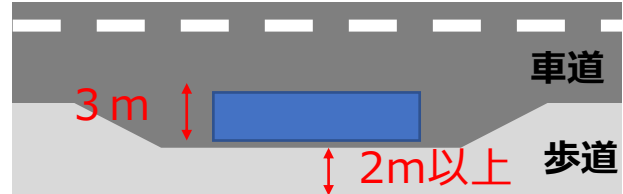
施策	2021	2022	2023	2024	2025	2026 年度以降
道路整備基本計画に基づく道路整備推進			整備			
都市計画道路の整備推進			整備			

施策③-3 バスベいの整備の検討

(事業主体：朝霞市、交通事業者)

- バスが停車すると後続車が追い越せなくなる道路では、道路混雑の悪化を招く恐れがあることから、新設道路や道路改良においてはバスベイ（台形型）の設置を検討する。また、既存の道路では、道路状況を踏まえ、歩道への影響を踏まえて設置を検討する。
- バスベイの幅員は3m、歩道はベンチ等を除く有効幅員2m以上の確保を基本とするが、道路管理者、交通管理者との調整、協議を行い、道路状況に応じて縮小を検討する。

▼バスベイと歩道の幅員



- また、近年、バリアフリー※の観点から、バスが停留所に寄せやすいよう、特殊な縁石が製品化され導入が進められていることから、効果を確認しつつ導入に向けた検討を進める（『Plus Stop』大和クレス株式会社と公益社団法人日本交通計画協会の共同開発）

▼バリアフリー化のバス停例



事業主体	実施内容
朝霞市	・バス事業者のヒアリング等により、渋滞発生箇所等を考慮して、バスベいの整備検討を行う
交通事業者	・朝霞市と協議・調整を行う

【朝霞市内の整備済みバス停】

▼宮台 バス停



▼溝沼老人福祉センター バス停



●スケジュール

施策	2021	2022	2023	2024	2025	2026 年度以降
バスベいの整備の検討			検討・整備			

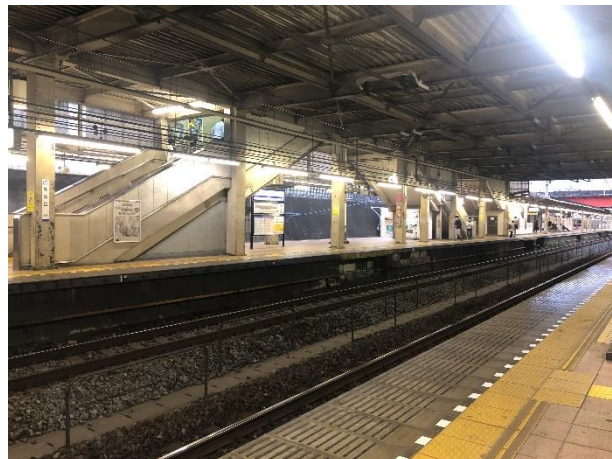
【計画目標Ⅰ】だれもが快適に移動できる地域公共交通体系の実現

方向性④ 朝霞台駅のエレベーター設置等の交通結節点のバリアフリーの強化

■施策の概要

- 東武東上線朝霞台駅は JR 武蔵野線北朝霞駅との乗換駅であり、1 日当たり約 16 万人の利用があり、南北と東西を繋ぐ重要な交通拠点の一つである。
- 朝霞台駅は、将来的にホームドアの設置を見込んでいる。
- 朝霞台駅は、現在車椅子対応型エスカレーターによるバリアフリー対応をしているが、当該区域は防火地域に指定されているため、現状の建物のままエレベーターを設置することは困難な状況である。
- 駅周辺の交通結節点機能（駅舎、自由通路、バス・タクシー乗り場、駅前広場）を総合的に充実させるとともに、ユニバーサルデザイン※化を図る。
- 朝霞市として、交通事業者と連携し、エレベーターの設置や商業施設の充実等を協議・調整していく。

▼朝霞台駅の現況



■事業効果

- 高齢者、障がい者等の移動の円滑化が図れるとともに、北朝霞駅との乗り換え利便性の向上が期待される。

■具体的な施策

施策④－１ 朝霞台駅のエレベーターの設置等のバリアフリー整備

施策④－２ 交通事業者との協議・調整

■実施スケジュール

施策	短期（本計画期間：5 年以内）					中期
	2021	2022	2023	2024	2025	2026 年度以降
施策④－１ 朝霞台駅のエレベーターの 設置等のバリアフリー整備						
	検討・整備					
施策④－２ 交通事業者との協議・調整						
	協議・調整					

施策④-1 朝霞台駅のエレベーターの設置等のバリアフリー整備

(事業主体：朝霞市、交通事業者)

- 朝霞台駅が位置する区域は、駅舎建設後に防火地域に指定されており、現状の駅舎の建物のままエレベーターを設置することは困難な状況である。今後、エレベーターの設置等のバリアフリー整備が出来る施設となるよう朝霞市として交通事業者と協議・調整をしていくとともに地下自転車駐車場の改修や駅前広場の整備について検討する。

事業主体	実施内容
朝霞市	・交通事業者と連携し、整備促進の検討
交通事業者	・エレベーター設置等のバリアフリー整備や商業施設の充実等の検討

【朝霞台駅の現況】

▼朝霞台駅南口



▼朝霞台駅北口



●スケジュール

施策	2021	2022	2023	2024	2025	2026 年度以降
朝霞台駅のエレベーターの設置等のバリアフリー整備			検討・整備			

施策④-2 交通事業者との協議・調整

(事業主体：朝霞市、交通事業者)

- 駅舎及び駅前広場等の利便性向上に向け、交通事業者と連携し、協議・調整を実施する。

事業主体	実施内容
朝霞市	・交通事業者と連携し、輸送力の増加や駅構内のバリアフリー化、ユニバーサルデザインの推進等について協議・調整する
交通事業者	・市と連携し、課題等の解決に向けて、協議・調整を図る

●スケジュール

施策	2021	2022	2023	2024	2025	2026 年度以降
交通事業者との協議・調整			協議・調整			

【計画目標Ⅰ】だれもが快適に移動できる地域公共交通体系の実現

方向性⑤ シェアサイクル等を活用した細かい移動ツールの提供

■施策の概要

- 平成 30 年に閣議決定された「自転車活用推進計画」では、自転車交通の役割拡大による良好な都市環境の形成のため、シェアサイクルの普及を図ることとしている。シェアサイクルは、個人所有の自転車とは異なり不特定多数の者の移動手段という特性を有していることから公共性を有する交通手段として考えられ、地域公共交通計画との連携も図られている。
- 2019 年 1 月 25 日よりシェアサイクルの実証実験を開始し、シェアサイクルは幹線的な機能を担う鉄道や路線バス等を補完する手軽な移動手段として認知されてきている。
- 駅やバス停付近、主要な生活施設、また公共交通空白地区内に計画的にサイクルポートを配置することで、移動手段の選択肢が拡充されることから、サイクルポートの設置の検討を継続的に実施する。
- 市民ニーズやポートの配置状況などを勘案し、ポートの設置に努める。

■事業効果

- 市民や来訪者が手軽に利用できる交通手段として、回遊性の向上やファースト/ラストワンマイルの移動しやすさの向上が期待される。
- 地域間の移動しやすさの向上に寄与する。
- 公共交通空白地区内の移動の利便性の向上に寄与する。
- コロナ禍による新しい生活様式として、「三密」を避けられる交通手段として期待される。
- 環境への負荷軽減や、放置自転車の防止などにも寄与する。

■具体的な施策

施策⑤-1 サイクルポート設置

施策⑤-2 サイクル&バスライドの推進

■実施スケジュール

施策	短期（本計画期間：5 年以内）					中期
	2021	2022	2023	2024	2025	2026 年度以降
施策⑤-1 サイクルポート設置						
	検討・実施					
施策⑤-2 サイクル&バスライドの推進						
	検討・実施					

施策⑤-1 サイクルポート設置

(事業主体：朝霞市、シェアサイクル関係事業者)

- 駅やバス停付近、主要な生活施設、また公共交通空白地区内に計画的にサイクルポートを配置することで、移動手段の選択肢が拡充されることから、サイクルポートの設置の検討を継続的に実施する。
- サイクルポート数の増加により、シェアサイクルの利便性が向上し、貸出・返却回数が増加しており、引き続きサイクルポートの増設を検討する。
- 近隣市の志木市や和光市においても、シェアサイクルの実証実験を開始した他、その他の県内市町村においてもシェアサイクルを推進しており、これにより地域間の移動や回遊性が向上する。

▼公共交通空白地区内のサイクルポート



事業主体	実施内容
朝霞市	・ サイクルポートの設置要望（公共交通空白地区内や主要な施設付近、最寄りの路線バス付近等） ・ 利用案内の実施（主に高齢者向け）
シェアサイクル関係事業者	・ サイクルポートの設置、維持・管理 ・ 利用状況等の解析 ・ 設置依頼や用地提供等の地元との交渉

【朝霞市内のシェアサイクルの概況】

【利用方法】

- ① 会員登録
 - ・ ウェブサイトから会員登録を行う
- ② 自転車の利用
 - ・ アプリで自転車の利用予約（自転車開錠の暗証番号の発行）
 - ・ 予約した自転車に暗証番号を入力し開錠して利用
- ③ 自転車の返却
 - ・ 利用したいサイクルポートに返却

【自転車】

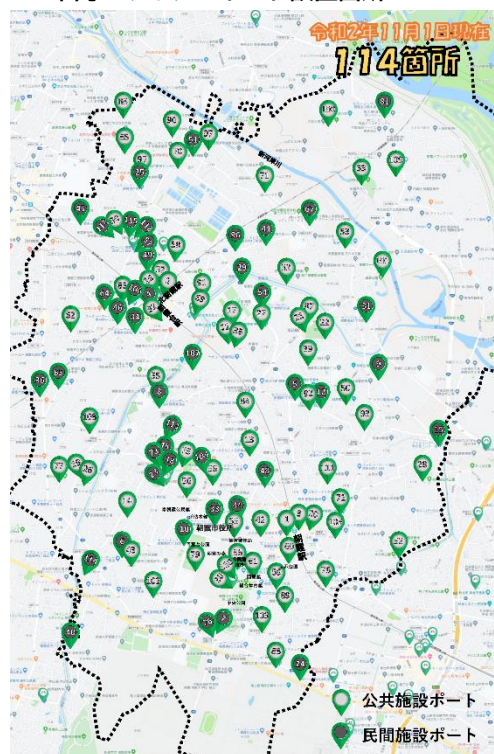
電動アシスト付き自転車

【料金】

70 円/15 分、
1,000 円/12 時間



▼市内のサイクルポート設置箇所



●スケジュール

施策	2021	2022	2023	2024	2025	2026 年度以降
サイクルポート設置			検討・実施			

施策⑤-2 サイクル&バスライドの推進

(事業主体：朝霞市)

- バス路線の分岐点となっている箇所や起終点部、周辺の公共施設や民間施設に、サイクルポートを設置して、シェアサイクルと路線バス、市内循環バスを連携させ、移動の快適性の向上を図る。

事業主体 実施内容

朝霞市 ・サイクルポートの設置可能箇所の検討

【他市の事例】

(埼玉県三郷市 出典：三郷市ホームページ)

(神奈川県茅ヶ崎市 出典：茅ヶ崎市ホームページ)



●スケジュール

施策	2021	2022	2023	2024	2025	2026 年度以降
サイクル&バスライドの推進	検討・実施					